



きょうえい にゅーす

2015年 10月 1日 発行

KYOEI NEWS

第187号



共栄システム株式会社

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号

TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517

E-mail osaka@kyoeisystem.co.jp

URL <http://www.kyoeisystem.co.jp>

<運送会社の経営情報>

マイナンバーの対応はお済みでしょうか？

御承知のように本年10月から、マイナンバーの通知が開始されますが、皆様方の会社では、御準備は万全でしょうか？

ちなみに、現時点でマイナンバー制度の周知・対応については次のように報道されています。

◆「制度を知らなかった」は1割未満に

内閣府(政府広報室)より「マイナンバー(社会保障・税番号)制度に関する世論調査」の結果が9月上旬に発表されました。

この調査は7月23日から8月2日にかけて実施されたもので、調査対象者は3,000人、有効回答者は1,773人(有効回答率59.1%)でしたが、前回の調査時(今年1月)と比較するとマイナンバー制度についての認知度が高まってきたことがわかります。

- ・「マイナンバー制度について内容まで知っていた」 前回28.3%→今回43.5%
- ・「マイナンバー制度について内容は知らなかったが言葉は聞いたことがある」 前回43.0%→今回46.8%
- ・「マイナンバー制度について知らなかった」 前回28.6%→今回 9.8%

◆取得・保管・廃棄の方法のパターン

マイナンバー制度に関しては、原則として10月5日時点の住民票の住所宛に、国民一人ひとりに「**個人番号**」が通知されることになっています。

企業としては、まずは従業員の個人番号を取得し、その後保管し、場合によっては廃棄する必要がありますが、個人番号の取得から廃棄までの方法としては、次の3パターンが考えられます。

- 1.取得から廃棄までをすべて『**クラウド・システム等**』で行う
- 2.取得は『**紙**』で行うが、それ以降は『**クラウド・システム等**』で行う
- 3.取得から廃棄までをすべて『**紙**』で行う

どのように取得・保管・廃棄を行うかをまだ決めていない場合は、企業規模(従業員数)やマイナンバー関連業務に携わる担当者数、かけることができる手間や費用等に応じて、上記のいずれかの方法を決定する必要があります。

◆1月から個人番号を記載

来年1月からは、**各種届出用紙に個人番号の記載が必要**となります。社内体制を万全に整えたうえで制度スタートを迎えたいものです。

◆今後の具体的な社内体制事例について

上記を踏まえ、とりあえず社内において

- 1.特定個人情報基本マニュアル、
- 2.特定個人情報・雇用管理情報の管理規程
- 3.個人情報取り扱いマニュアル(規程編・手順編)
- 4.従業員及び委託事業者に対するマイナンバー連絡のお願いに関する書面等の御準備をされる必要があるかと思います。



123456789123

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡下さい。

貴社名		アドレス	
-----	--	------	--